

2024年3月26日

各位

会社名 株式会社ストリームメディアコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 金 東佑
(証券コード 4772 東証グロース)
問合せ先 取締役経営企画部門長 山田政彦
(TEL: 03-6809-6118)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画期間の変更について

当社は2021年12月17日に、新市場区分（東証グロース市場）の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容を開示しております。

2023年12月末時点における上場維持基準の適合状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年12月期末時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりとなっており、流通株式比率にかかる上場維持基準を満たしていません。

そのため、当初の計画期間を下表のとおり延長し、引き続き流通株式比率を向上するための取り組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日時点 (移行基準日時点)	6,386	247,521	5,387,039,083	21.4
	2022年12月31日時点	5,797	267,951	3,710,263,776	23.1
	2023年12月31日時点	6,045	105,700	2,094,067,849	9.1
上場維持基準		150	1,000	500,000,000	25
2023年12月末時点の適合状況		○	○	○	×
当初の計画書に記載した計画期間		—	—	—	2024年12月末
変更した計画期間		—	—	—	2025年12月末

※当社の適合状況の推移は、東証が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等を基に算出したものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2023年1月～2023年12月）

当社は、2021年12月17日に公表いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおり、当社株式を保有している親会社に対して取引市場及び取引市場外での売却を強く要請した他、投資家セミナーへ積極的に参加して当社及び当社株式の周知を図ってまいりました。

一方、当社は「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄」に指定されており、2023年12月31日までに猶予期間入り銘柄から解除されない場合は上場廃止となる可能性があります。当社の猶予期間入り銘柄の解除は当社株式のスムーズな売却を行うためにも必須であることから、親会社も当該解除の状況を慎重に見極めており、当社は2023年6月15日付で猶予期間入り銘柄から解除されましたが2023年1月から2023年12月までの間、親会社からの株式売却は実行されませんでした。

また、2023年12月31日時点の株主名簿において新たに10%以上を保有する株主（KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG、保有株式数16,986,405株）が記載され、2023年6月30日時点の株主名簿に記載されていたNAVER Corporation（以下「NAVER」といいます。）とKEYEAST CO.,LTD（以下「KEYEAST」といいます。）が記載されていないことから、当該2社の大量保有報告書を確認いたしましたところ、NAVERにつきましては2020年12月3日付の大量保有報告書において2020年11月30日時点で当社株式8,693,480株を保有しており、KEYEASTにつきましては2018年5月15日付の大量保有報告書の変更報告書No.6において2018年5月15日時点で当社株式8,276,525株を保有していることが確認できました。

しかしながら、2023年12月31日時点における当該2社の実質所有株式数の確認ができていないことから、2023年12月31日時点の流通株式比率は9.1%と、上場維持基準である25%を大きく下回る結果となりました。

3. 今後の課題と取組内容

当社は今回の結果を重く受け止め、当初提出いたしました「上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の計画期間を2025年12月末まで延長し、当該期間中、親会社並びに大株主である事業会社に対し、当社の上場維持への賛同並びに所有する当社株式の一部を取引市場及び取引市場外で売却するよう、状況改善に向けて今以上の働きかけを行ってまいります。

なお、当社の親会社である株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン（以下、「SMEジャパン」といいます。）より、当社の流通株式比率向上のため2024年3月29日付でSMEジャパンが保有する当社普通株式86,968,000株（発行済株式総数の75.03%）のうち、5,400,000株（発行済株式総数の4.66%）を市場外にてSMBC日興証券株式会社に売却する旨の報告を受けております。

併せて、当社株式の流動性向上及び株主・投資家の皆様との長期的な信頼関係の構築・発展のためにIR支援会社による四半期ごとの決算レポートの開示、個人投資家説明会や機関投資家とのスモールミーティングの開催など、引き続きIR活動の充実を図り、投資判断に必要な企業情報を迅速、正確かつ公平に提供するとともに、対話を通じて得られた情報や知見を企業活動に活かしてまいります。

以上